



令和8年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年4月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東  
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 天野 純 (TEL) 03(5410)3861  
 定時株主総会開催予定日 令和8年5月28日 配当支払開始予定日 令和8年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 令和8年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年2月期の連結業績(令和7年3月1日～令和8年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期	13,419	28.3	1,756	89.4	1,909	81.8	1,303	74.9
7年2月期	10,456	△6.8	927	△19.6	1,050	△19.9	745	△8.9

(注) 包括利益 8年2月期 1,310百万円(76.2%) 7年2月期 743百万円(△9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年2月期	98.59	—	17.9	19.1	13.1
7年2月期	54.09	—	11.2	11.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 8年2月期 117百万円 7年2月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年2月期	10,906	7,772	71.3	590.83
7年2月期	9,120	6,795	74.5	505.96

(参考) 自己資本 8年2月期 7,772百万円 7年2月期 6,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年2月期	2,341	△1,511	△637	3,060
7年2月期	1,686	△836	△813	2,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	201	27.7	3.1
8年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	263	20.3	3.6
9年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		24.1	

3. 令和9年2月期の連結業績予想(令和8年3月1日～令和9年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△5.9	350	△50.6	400	△48.6	280	△48.8	21.28
通期	13,000	△3.1	1,000	△43.1	1,100	△42.4	820	△37.1	62.33

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年2月期	14,328,976株	7年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	8年2月期	1,173,121株	7年2月期	898,377株
③ 期中平均株式数	8年2月期	13,224,459株	7年2月期	13,784,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年2月期の個別業績（令和7年3月1日～令和8年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期	13,407	28.6	1,749	92.2	1,782	43.0	1,180	24.5
7年2月期	10,428	△6.2	910	△16.4	1,246	6.3	948	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
8年2月期	89.30	—
7年2月期	68.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年2月期	10,561	7,429	70.3	564.73
7年2月期	8,901	6,576	73.9	489.70

(参考) 自己資本 8年2月期 7,429百万円 7年2月期 6,576百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動等の影響に対する懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、2025年の国内総広告費は、8兆623億円、前年比105.1%（株式会社電通発表による）となり、大阪・関西万博などの大型イベントの開催や、動画広告需要の高まりなどが市場全体の拡大に寄与いたしました。

このような経済、市場環境のもと、当連結会計年度の売上高は13,419百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は1,756百万円（同89.4%増）、経常利益は持分法による投資利益の計上等により、1,909百万円（同81.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,303百万円（同74.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、大阪・関西万博関連案件の制作のほか、ジャパンモビリティショー等の大型展示会の開催もあり、業績は堅調に推移いたしました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門の業績も堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、6,176百万円（同42.1%増）、営業利益は478百万円（同309.1%増）となりました。

#### （テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門におきましては、引き続きコンサート等のエンターテインメント関連の案件を継続的に実施できました。加えて、今期はジャパンモビリティショー等の大型展示会の開催もあり、業績は好調に推移いたしました。また、ポストプロダクション部門におきましても、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、7,242百万円（同18.5%増）、営業利益は1,950百万円（同32.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,785百万円増加し、10,906百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて681百万円増加し6,038百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加193百万円、棚卸資産の増加542百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて1,103百万円増加して4,868百万円となりました。主な要因は有形固定資産の増加827百万円、投資有価証券の増加126百万円、敷金及び保証金の増加102百万円、繰延税金資産の増加53百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて807百万円増加し、3,133百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて693百万円増加して2,846百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加92百万円、短期借入金の減少200百万円、未払金の増加126百万円、未払費用の増加89百万円、未払法人税等の増加448百万円、賞与引当金の増加111百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて114百万円増加して287百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加107百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて977百万円増加し、7,772百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,102百万円、自己株式の増加132百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は71.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、当連結会計年度末には3,060百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,341百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,908百万円、減価償却費の計上677百万円、賞与引当金の増加111百万円、売上債権の減少59百万円、仕入債務の増加92百万円、主な減少要因は、持分法による投資利益の計上117百万円、棚卸資産の増加542百万円、法人税等の支払額223百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,511百万円（同80.7%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,386百万円、敷金及び保証金の差入による支出107百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は637百万円（同21.6%減）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減少額200百万円、リース債務の返済による支出83百万円、自己株式の取得による支出153百万円、配当金の支払額による200百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今期開催の大阪・関西万博やジャパンモビリティショーなどの大型展示会の反動減や、物価・人件費等のコスト上昇もあり、売上高13,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益820百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当連結会計年度 (令和8年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867,336	3,060,349
受取手形	21,209	387
電子記録債権	67,440	21,283
売掛金	1,830,212	1,837,772
棚卸資産	423,605	965,876
前払費用	109,418	124,946
その他	39,843	28,029
貸倒引当金	△2,566	△520
流動資産合計	5,356,499	6,038,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,085	1,421,867
減価償却累計額	△459,234	△473,177
建物及び構築物(純額)	478,850	948,690
機械装置及び運搬具	2,820,850	3,380,703
減価償却累計額	△1,531,483	△1,847,850
機械装置及び運搬具(純額)	1,289,366	1,532,853
工具、器具及び備品	429,343	605,953
減価償却累計額	△320,893	△377,788
工具、器具及び備品(純額)	108,450	228,164
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	312,572	315,634
減価償却累計額	△160,541	△169,255
リース資産(純額)	152,031	146,379
有形固定資産合計	3,138,581	3,965,970
無形固定資産		
ソフトウェア	5,017	3,807
その他	7,672	7,647
無形固定資産合計	12,689	11,455
投資その他の資産		
投資有価証券	242,926	369,114
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	305,050	276,377
長期前払費用	1,548	1,107
敷金及び保証金	177,794	279,902
保険積立金	49,512	49,516
繰延税金資産	118,143	171,469
その他	23,261	19,873
貸倒引当金	△310,068	△281,395
投資その他の資産合計	613,186	890,983
固定資産合計	3,764,458	4,868,409
資産合計	9,120,957	10,906,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当連結会計年度 (令和8年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	594,784	687,186
短期借入金	600,000	400,000
リース債務	75,549	62,737
未払金	256,799	383,561
未払消費税等	140,861	188,581
未払費用	72,044	161,275
未払法人税等	113,997	562,576
預り金	15,109	15,239
賞与引当金	241,343	352,440
その他	42,833	32,773
流動負債合計	2,153,322	2,846,371
固定負債		
リース債務	93,880	100,777
繰延税金負債	368	594
資産除去債務	78,032	185,851
固定負債合計	172,282	287,223
負債合計	2,325,605	3,133,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,711	727,668
利益剰余金	5,985,823	7,088,212
自己株式	△387,940	△520,407
株主資本合計	6,795,737	7,766,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△385	6,321
その他の包括利益累計額合計	△385	6,321
純資産合計	6,795,352	7,772,939
負債純資産合計	9,120,957	10,906,533

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
売上高	10,456,954	13,419,035
売上原価	6,904,407	8,476,969
売上総利益	3,552,547	4,942,065
販売費及び一般管理費	2,625,110	3,185,114
営業利益	927,436	1,756,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,895	4,699
持分法による投資利益	96,288	117,551
貸倒引当金戻入額	33,142	30,719
その他	5,169	8,826
営業外収益合計	137,496	161,797
営業外費用		
支払利息	5,965	7,038
出資金運用損	3,881	—
支払手数料	2,544	1,158
その他	2,165	1,229
営業外費用合計	14,556	9,427
経常利益	1,050,375	1,909,321
特別利益		
固定資産売却益	—	1,288
投資有価証券売却益	661	749
特別利益合計	661	2,038
特別損失		
固定資産売却損	—	616
固定資産除却損	8,213	2,510
投資有価証券評価損	3,861	—
特別損失合計	12,075	3,127
税金等調整前当期純利益	1,038,961	1,908,232
法人税、住民税及び事業税	268,645	658,932
法人税等調整額	24,738	△54,547
法人税等合計	293,384	604,384
当期純利益	745,577	1,303,847
親会社株主に帰属する当期純利益	745,577	1,303,847

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
当期純利益	745,577	1,303,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,955	6,707
その他の包括利益合計	△1,955	6,707
包括利益	743,621	1,310,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	743,621	1,310,554

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	471,143	726,665	5,451,589	△99,748	6,549,649	1,570	1,570	6,551,220
当期変動額								
剰余金の配当			△211,342		△211,342			△211,342
親会社株主に帰属する 当期純利益			745,577		745,577			745,577
自己株式の取得				△307,147	△307,147			△307,147
自己株式の処分		45		18,955	19,001			19,001
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,955	△1,955	△1,955
当期変動額合計	—	45	534,234	△288,191	246,088	△1,955	△1,955	244,132
当期末残高	471,143	726,711	5,985,823	△387,940	6,795,737	△385	△385	6,795,352

当連結会計年度(自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	471,143	726,711	5,985,823	△387,940	6,795,737	△385	△385	6,795,352
当期変動額								
剰余金の配当			△201,458		△201,458			△201,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,303,847		1,303,847			1,303,847
自己株式の取得				△152,511	△152,511			△152,511
自己株式の処分		957		20,044	21,002			21,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,707	6,707	6,707
当期変動額合計	—	957	1,102,388	△132,466	970,879	6,707	6,707	977,586
当期末残高	471,143	727,668	7,088,212	△520,407	7,766,617	6,321	6,321	7,772,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,038,961	1,908,232
減価償却費	521,800	677,444
株式報酬費用	20,055	20,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,737	△30,719
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,524	111,097
受取利息及び受取配当金	△2,895	△4,699
支払利息	5,965	7,038
出資金運用損益(△は益)	3,881	—
持分法による投資損益(△は益)	△96,288	△117,551
固定資産売却損益(△は益)	—	△671
固定資産除却損	8,213	2,510
投資有価証券評価損益(△は益)	3,861	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△661	△749
売上債権の増減額(△は増加)	932,014	59,250
棚卸資産の増減額(△は増加)	△161,219	△542,271
仕入債務の増減額(△は減少)	△299,353	92,186
その他の流動資産の増減額(△は増加)	99,995	25,056
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,406	359,234
その他	△9,485	1,745
小計	1,984,990	2,567,485
利息及び配当金の受取額	2,895	4,699
利息の支払額	△5,880	△7,023
法人税等の支払額	△295,831	△223,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686,173	2,341,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△841,848	△1,386,913
有形固定資産の売却による収入	—	14,865
資産除去債務の履行による支出	—	△29,256
ソフトウェアの取得による支出	△969	△1,063
出資金の払込による支出	△7,260	△25,132
出資金の回収による収入	17,107	18,029
敷金及び保証金の差入による支出	△6,844	△107,381
その他	3,528	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,285	△1,511,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,140,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△5,320,000	△4,200,000
リース債務の返済による支出	△112,517	△83,159
自己株式の取得による支出	△309,691	△153,670
配当金の支払額	△210,828	△200,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813,038	△637,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,850	193,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,486	2,867,336
現金及び現金同等物の期末残高	2,867,336	3,060,349

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,347,428	6,109,525	10,456,954	—	10,456,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,660	616,103	646,763	△646,763	—
計	4,378,088	6,725,629	11,103,718	△646,763	10,456,954
セグメント利益	116,879	1,472,977	1,589,857	△662,420	927,436
セグメント資産	1,013,119	3,242,739	4,255,858	4,865,099	9,120,957
その他の項目					
減価償却費(注) 3	9,535	489,752	499,288	22,650	521,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	594	1,008,506	1,009,100	3,799	1,012,900

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△662,420千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,865,099千円は、セグメント間取引消去△627,421千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,492,520千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,176,972	7,242,063	13,419,035	—	13,419,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,309	859,320	883,630	△883,630	—
計	6,201,282	8,101,383	14,302,665	△883,630	13,419,035
セグメント利益	478,156	1,950,008	2,428,165	△671,214	1,756,951
セグメント資産	1,162,919	4,521,917	5,684,836	5,221,697	10,906,533
その他の項目					
減価償却費(注) 3	5,756	650,455	656,212	21,673	677,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	3,053	1,503,012	1,506,066	14,236	1,520,302

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△671,214千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,221,697千円は、セグメント間取引消去△627,486千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,849,183千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通ライブ	1,643,464	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
1株当たり純資産額	505円96銭	590円83銭
1株当たり当期純利益	54円09銭	98円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	745,577	1,303,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	745,577	1,303,847
普通株式の期中平均株式数(株)	13,784,212	13,224,459

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,795,352	7,772,939
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	6,795,352	7,772,939
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	898,377	1,173,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	13,430,599	13,155,855

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。